

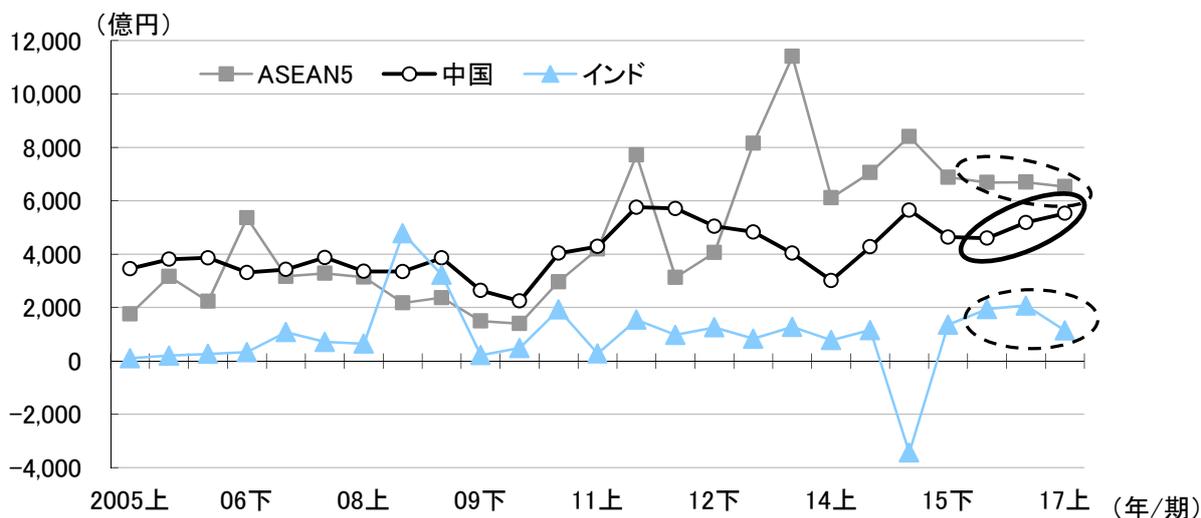
アジア直接投資、対中国とタイの増加、ハイテク投資に注目

専務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

日本企業の対アジア直接投資は、2015年下期以降伸び悩んでいた中国向けが2016年下期以降に再度増加に転じた。中国の政策を受けたオートメーション化需要などが投資の誘因になった。ASEAN向けに関しては、インドネシアで輸送機械の投資が一巡したことなどから製造業の投資が伸び悩む一方、非製造業の投資は内需の厚みがある国では堅調だったが、全体としては伸び悩んだ。みずほ総合研究所は、日本の対アジア直接投資動向に関するレポートを発表している¹。今後の日本の対アジア直接投資を左右する要素として、中国では環境規制強化の動向、ASEANでは「タイランド4.0」とタイの政治情勢の正常化、アジア全域では対米通商摩擦の行方に注目する必要がある。

下記の図表は日本の対アジア直接投資の推移である。ASEAN5(タイ、ベトナム、マレーシア、インドネシア、フィリピン)向けが2016年下期以降、高水準を維持したものの、2017年上期に減少した。一方、中国向けは、依然としてASEAN向けを下回る水準に止まったものの、増加傾向を続けており、再び中国への関心が高まってきたことに注目が必要である。

■ 図表：日本の対アジア直接投資推移



(注) 1. アジアの中から、ASEAN5・中国・インドを抽出。

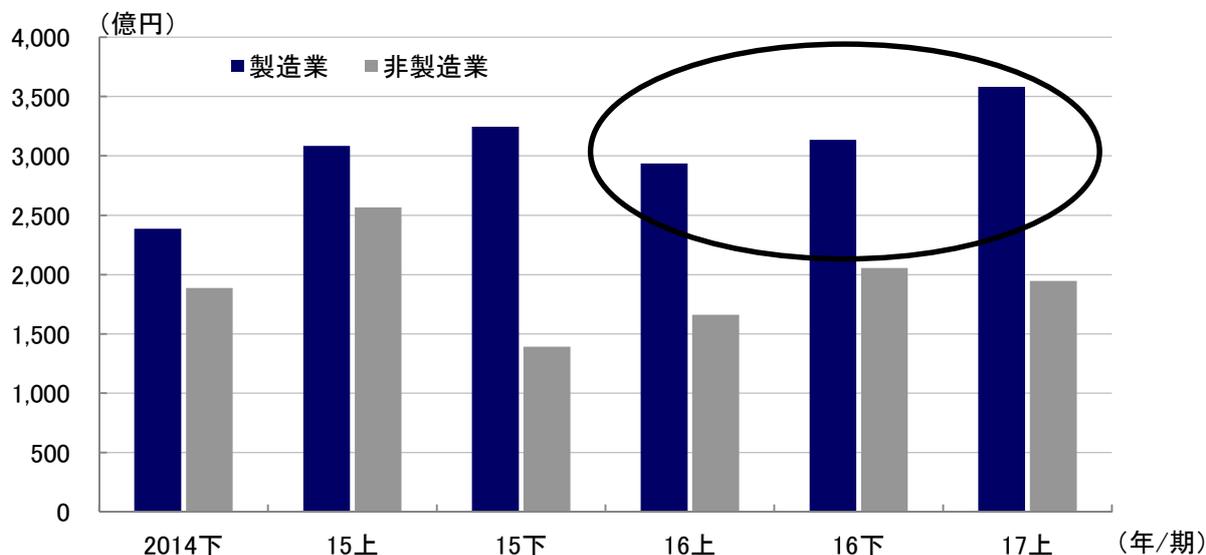
2. データは、四半期統計の2期合算。

(資料) 日本銀行「国際収支統計」

次ページの図表は日本の対中直接投資の推移である。日本の対中直接投資動向を半期ごとに製造業と非製造業に分けると、2016年下期以降、特に製造業の増加が目立つ。この背景には、中国政府が第13次五カ年計画(2016～2020年)及びその次の五カ年計画を見据え製造業のグレードアップを図る「中国製造2025」計画を進めており、生産工程のオートメーション化需要の拡大を受けた工作機械や関連製品の生

産や、輸入代替を目指す半導体製造の設置がある。その結果、日系製造業の投資が底堅いものになっている。

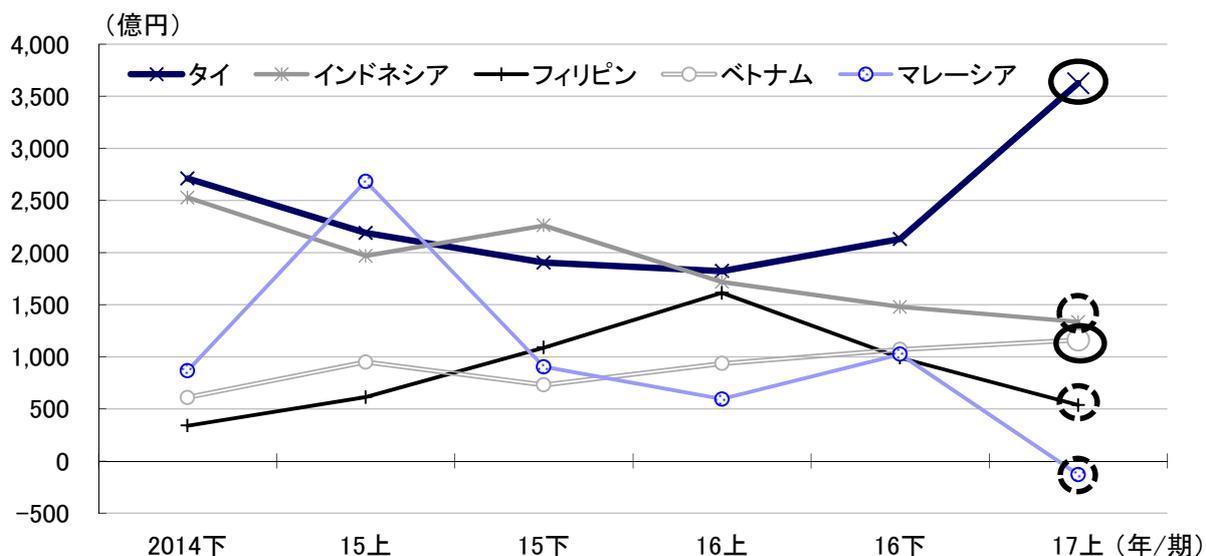
■ 図表：日本の対中直接投資（製造業・非製造業別）



（資料）日本銀行「国際収支統計」

下記の図表は日本の対ASEAN5向けの直接投資の推移を示したものだ。図表ではタイ向けの増加が目立っている。日本企業が集積するタイでは2017年以降、自動車関連の増加が著しい。更に、タイでは政府が「タイランド4.0」構想を打ち出し、タイの製造業を重化学工業中心の「タイランド3.0」からハイテク中心の高付加価値へと高度化させている。こうした構想に対する日本企業の注目が高まったこともタイ投資の押し上げ要因になったと考えられる。以上のように、アジア経済は、中国やタイを中心に一段と産業構造が高度化するなか、日本からの投資を重視する動きが拡大すると展望される。ゆえに、今後は各国の動きや規制環境への十分な分析と把握が日本企業に求められる。

■ 図表：日本の対ASEAN5直接投資



（資料）IMF、各国統計などよりみずほ総合研究所作成

1 酒向浩二「日本の対アジア直接投資動向」（みずほ総合研究所『みずほインサイト』2017年11月16日）

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。